



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 株式会社 クラレ 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和久井 康明
 問合せ先責任者 役職名 CSR本部長 氏名 吉野 博明 TEL (03) 6701-1078
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月20日 配当支払開始予定日 平成19年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	385,284	2.7	40,220	5.1	36,546	11.5	22,412	5.8
18年3月期	375,072	5.7	38,277	15.3	32,781	6.2	21,185	14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	60.95	60.80	6.4	7.4	10.4
18年3月期	57.51	57.41	6.5	7.0	10.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 77百万円 18年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	508,694	358,592	70.0	967.80
18年3月期	481,357	339,127	70.5	922.65

(参考) 自己資本 19年3月期 356,139百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	38,961	28,936	4,350	34,032
18年3月期	32,690	13,693	7,790	28,085

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (年間)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	6.5	8.5	15.0	5,509	26.1	1.7
19年3月期	8.5	10.0	18.5	6,805	30.4	2.0
20年3月期 (予想)	10.0	10.0	20.0	-	30.7	-

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	200,000	4.6	20,000	4.5	18,000	4.2	10,500	6.3	28.53
通期	415,000	7.7	45,000	11.9	41,000	12.2	24,000	7.1	65.22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年3月期	382,863,603 株	18年3月期	382,863,603 株
期末自己株式数	19年3月期	14,877,167 株	18年3月期	15,379,675 株

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の個別業績(平成 18年4月1日 ~ 平成 19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	196,881	1.7	26,115	19.3	27,112	35.4	18,198	39.7
18年3月期	193,596	4.4	21,889	15.2	20,021	2.2	13,027	20.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	49.49	49.37
18年3月期	35.29	35.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	398,346	304,646	76.5	827.87
18年3月期	383,571	297,484	77.6	809.33

(参考) 自己資本 19年3月期 304,646 百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成 19年4月1日 ~ 平成 20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	95,000	1.4	12,500	10.5	13,500	9.3	8,500	17.3	23.10
通期	205,000	4.1	29,000	11.0	29,500	8.8	18,000	1.1	48.91

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4~5ページ「経営成績及び財政状態 次期の見通し」をご覧ください。

経営成績 及び 財政状態

当期の概況

当期の経営環境は、国内景気は企業収益の改善に伴う設備投資の増加を中心に堅調に推移しました。一方、原燃料価格の高止まりや米国景気の減速懸念等不透明な状況も続きました。こうした中でクラレグループは、平成 18 年 4 月より新中期経営計画「GS-21」をスタートさせ、光学分野等新成長領域の拡大、基幹事業を中心とした新增設投資の売上寄与、原燃料価格の製品価格への転嫁を推進してきました。

これらの結果、クラレグループの平成 18 年度の連結決算は、売上高は前期比 10,212 百万円 (2.7%) 増の 385,284 百万円、営業利益は 1,942 百万円 (5.1%) 増の 40,220 百万円、経常利益は 3,765 百万円 (11.5%) 増の 36,546 百万円、当期純利益は 1,226 百万円 (5.8%) 増の 22,412 百万円となりました。

1. 事業の種類別セグメント

事業別の状況は次の通りです。

<化成品・樹脂事業>

化成品・樹脂事業の売上高は前期比 10,468 百万円 (5.5%) 増の 201,221 百万円、営業利益は 3,775 百万円 (11.8%) 増の 35,643 百万円と増収、増益になりました。

- ①ポバールは、光学用ポバールフィルムが液晶ディスプレイ用途向けに売上を拡大しました。ポバール樹脂は欧州での紙加工用途を中心に数量を伸ばしましたが、原燃料価格高騰やアジアでの競合激化の影響を受けました。PVBフィルムは欧州での建築用途が好調に推移しました。この結果、全体としては増収、増益となりました。
- ②EVOH樹脂「エバール」は、食品包装用途が堅調に推移しましたが、自動車用途が低迷しました。また、原燃料価格の製品価格への転嫁は十分浸透しきれず、全体としては減収、減益となりました。
- ③イソプレン関連では、熱可塑性エラストマー「セプトン」は、加硫ゴムや軟質塩ビ代替用途が堅調に推移しました。また、特殊化学品は好調でしたが、ファインケミカルは香料や農薬の中間体が競合激化の影響で厳しい状況が続きました。イソプレン関連全体としては原燃料価格上昇の影響もあり増収ながら減益となりました。
- ④メタクリル樹脂は、液晶ディスプレイ用途向け光学部材が拡大し、汎用品向けの成型材料やシートが堅調に推移しましたが、モノマー事業縮小や原燃料価格上昇の影響により減収、減益となりました。

<繊維事業>

繊維事業の売上高は前期比 1,181 百万円 (1.1%) 減の 107,924 百万円、営業利益は 1,465 百万円 (15.5%) 減の 7,985 百万円と減収、減益になりました。

- ①ビニロンは、アスベスト代替のFRC（セメント補強材）用途が堅調に推移しているものの、原燃料価格高騰の影響を受け増収ながら減益となりました。
- ②人工皮革「クラリーノ」は、軽工品が堅調でしたが、靴用途の伸び悩みや原燃料価格高

騰の影響もあり、売上横ばい、減益となりました。

- ③不織布および面ファスナーは、自動車分野等で数量は好調なもの、衛生材料の不調や原料高騰の影響もあり、全体としては減収、減益となりました。
- ④高強力繊維「ベクトラン」は用途開拓が進み増収、増益となりました。ポリエステルは、差別化品へのシフトを進めていますが、原燃料価格高騰の影響を受けました。

<機能材料・メディカル他の事業>

機能材料・メディカル他の事業の売上高は前期比 925 百万円 (1.2%) 増の 76,138 百万円、営業利益は 511 百万円 (6.0%) 減の 7,945 百万円と増収、減益になりました。

- ①オプト事業については、平成 18 年 12 月をもってオプトスクリーンの生産を停止し、同事業から撤退しました。
- ②メディカル事業は、歯科材料は米国等海外で売上を伸ばしましたが、透析・血液浄化事業は薬価改訂の影響を受け減収、減益となりました。なお、透析・血液浄化事業は旭化成メディカル株式会社と本年 10 月に販売、開発を含む事業統合をすることで基本合意しました。
- ③機能材料は、耐熱性ポリアミド樹脂「ジェネスタ」がアジアでの電子材料向けで好調に推移し売上を伸ばしました。活性炭事業は浄水用途等が堅調で売上を伸ばしました。エンジニアリングその他の関連事業は堅調に推移しました。

なお、事業の種類別セグメントに於ける全社共通費等は 143 百万円減の 11,354 百万円となりました。

2. 所在地別セグメント

所在地別の状況は次の通りです。

<日本>

光学用ポリアルフィルムや光学用メタクリル樹脂、「セプトン」、ビニロン、「ジェネスタ」等の売上拡大や輸出の増加、原燃料価格の製品価格への転嫁等により、売上高は 288,446 百万円、営業利益は 47,281 百万円と増収・増益となりました。

<北米>

「セプトン」が加硫ゴムや軟質塩化ビニル樹脂の代替として売上を伸ばしましたが、「エパール」の自動車燃料タンク用途での低迷、および原燃料価格高騰の影響により、売上高は 23,146 百万円、営業利益は 1,663 百万円と減収・減益となりました。

<欧州>

原燃料価格高騰の影響はありましたが、PVBフィルムの売上増に加え、「エパール」、「セプトン」も需要が好調で売上高は 57,708 百万円、営業利益は 3,580 百万円と増収・増益となりました。

<アジア>

ポリアルは原燃料価格高騰に対応し、製品値上げを優先した事業展開を進めましたが、売上高は 15,982 百万円と減収となり、営業損失は 606 百万円に拡大しました。

なお、所在地別セグメントに於ける全社共通費等は 483 百万円増の 11,698 百万円となりました。

財政状態

総資産は、前期末に比べ 27,337 百万円増加して 508,694 百万円となりました。これは売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が 17,302 百万円増加したこと、設備投資等により固定資産が 10,034 百万円増加したことなどによります。

負債は、前期末に比べ 10,226 百万円増加し 150,101 百万円となりました。

純資産は利益剰余金が 16,050 百万円増加したことなどにより、前期末に比べ 17,110 百万円増加し 358,592 百万円となりました。また、純資産から少数株主持分を引いた自己資本は 356,139 百万円となり、自己資本比率は 70.0%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、現金及び現金同等物の増減と残高は、下記の通りです。

	(単位：百万円)	
	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,961	32,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,936	△13,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,350	△7,790
換算差額	272	134
現金及び現金同等物の増減額	5,947	11,340
現金及び現金同等物の期首残高	28,085	16,743

新規連結に伴う現金及び現金同等物の影響額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	34,032	28,085

なお、クラレグループのキャッシュ・フロー指標は下記の通りです。

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
自己資本比率	72.7%	68.8%	70.5%	70.0%
時価ベースの株主資本比率	79.5%	77.2%	105.7%	92.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率	0.4年	0.7年	0.8年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.7	132.5	84.2	92.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
4. 有利子負債は短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、社債の合計を使用している。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

次期の見通し

次期の経営環境は、世界経済は底堅く拡大しているものの、原燃料価格の高止まりや、米国および中国経済の先行き懸念等不透明な状況が続くと見えています。また、国際的に企業間の一層の競争激化も予想され、クラレグループを取り巻く環境はますます厳しくなるものと考えます。こうした認識の下、クラレグループは下記の通り事業運営を進めてまいります。

化成品・樹脂事業では、ポバールは光学用ポバールフィルムの生産能力拡大、ポバール樹脂の原燃料価格の製品価格への転嫁と差別化品の拡販、「エバール」は値上げの浸透と新製品「エバールSP」、「クラリスタ」等の市場展開の加速を図ります。イソブレン関連は熱可塑性エラストマーの海外での販売量の拡大、香料事業の再構築とファインケミカル新製品の市場展開を加速します。メタクリル樹脂は光学用途を中心に高機能製品のさらなる拡販を図ります。

繊維事業では、ビニロンはFRC用途を始めとした特長分野の拡大を推進し、「クラリーノ」は環境対応型人工皮革「ティレニーナ」の市場展開を図ります。不織布はスチームジェット技術による新製品「フレクスター」の市場展開、面ファスナーは自動車用途の拡大に注力します。ポリエステルはユニフォーム・スポーツ用途を中心に縫製品販売をさらに拡大します。

機能材料・メディカル他の事業では、メディカルは歯科材料の欧米等海外市場での一層の拡大に努めます。「ジェネスタ」は電子材料用途での拡大と自動車用途での展開を

加速します。

次期の業績予想は売上高 4,150 億円、営業利益 450 億円、経常利益 410 億円、当期純利益 240 億円としています。

なお、次期の業績について、平均為替は米ドル 115 円、ユーロ 150 円、国産ナフサ価格は 50 千円/KL、ドバイ原油価格は 57 ドル/バレルを前提にしています。

事業等のリスク

クラレグループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成 19 年 3 月 31 日)現在においてクラレグループが判断したものです。

(1)市場環境の変化

クラレグループは、急速に成長する情報通信分野、特にフラットパネル・ディスプレイ向けにフィルムや樹脂成形品など多種の部材を供給しており、この分野での売上高・利益の拡大を戦略的に図っています。この分野は業界標準の転換や需給バランスの変動など、短期間のうちに市場環境の激変を来しやすく、これらが生じた場合、販売数量の減少や価格低下などが起こり、クラレグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)原燃料価格の変動

クラレグループは、主として合成繊維・化成品・合成樹脂及びその加工品を製造販売しているため、売上原価における原燃料価格の影響が相対的に大きい事業形態です。原料となるエチレンなどの化学素材、原油や天然ガスなどの市況価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や販売価格への転嫁などによりこれを吸収できない場合には、クラレグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)製品の欠陥

クラレグループは製品の品質管理に万全の対策を講じ、また製品事故に備えた損害保険を付保していますが、予測できない原因により製品に重大な欠陥が生じ、大規模な製品回収などを余儀なくされる可能性があります。このような事態が生じた場合、回収費用、社会的信用の毀損、顧客への補償や訴訟費用・賠償費用などによりクラレグループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)為替の変動

クラレグループは日本国内及び欧州、北米、アジアなどの海外諸地域で生産、販売を展開しています。クラレグループが国内で生産し、海外へ輸出する事業においては、製品の輸出販売価格が影響を受けます。一方海外の事業拠点で生産販売する事業においては、異なる通貨圏への販売価格、及び外貨建て資産・負債の価額について影響を受けま

す。さらに全事業において、異なる通貨圏から購入する原材料価格について影響を受けます。一般に、他国通貨に対する円高は、クラレグループの業績に悪影響を及ぼします。

(5) 訴訟等

クラレグループは広範な事業活動の中で訴訟の提起を受ける可能性があります。当期において事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、クラレグループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事故・災害等

クラレグループは、日本及び欧州、北米、アジアに生産拠点を設けており、これらの多くは多種の化学物質を取り扱う大規模な化学工場です。これらの工場で不慮の突発的
事故や環境汚染などが発生した場合、人的・物的損害、クラレグループの資産の毀損、
生産活動の長期停止を生じ、クラレグループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性
があります。

また地震や洪水などの自然災害、伝染病などの疾病、戦争・暴動・テロ行為、情報システム
のトラブルや情報漏洩などの発生により、事業活動に支障を生じ、クラレグループ
の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の事故・災害等により、クラレグループの販売先や購買先が事業活動に支障を生
じた場合も、同様にクラレグループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があり
ます。

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の
業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 30 日）における「事業系統図（事業の内容）」
及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

経営方針

会社の経営の基本方針

クラレグループは、グループが長期的に目指す方向性を示した『10年企業ビジョン』およびその実現に向けた3ヵ年の新中期経営計画『GS-21』（平成18年度～平成20年度）を策定し昨年4月よりスタートさせました。

今後10年の経営環境は、地球環境、資源問題の深刻化、大量生産・エネルギー多消費型経済の行き詰まり、グローバル経済の不均衡と成長率低下、国際競争の激化、人々の価値観の多様化による市場ニーズの高度化と急激な変化、日本経済の財政赤字・少子高齢化等の構造問題リスクの高まり等、長期的な構造変化が進み、化学企業の経営には「量」から「質」への転換が求められると予想します。こうした時代において、クラレグループの伝統である「世のため人のため、他人のやれないことをやる」という企業文化を生かし、『10年企業ビジョン』として、『持続的に成長する多角的なスペシャリティ化学企業としてあくなき「創新」と卓越した「高収益」を世界に誇るクラレグループ』を目指します。事業成長の方針として、独自のコア技術で競争力の基盤を構築した基幹素材事業（酢ビ系・イソプレン系・人工皮革事業）は、さらなる技術革新とグローバル展開を通じて安定的、持続的な成長を図ります。前中期経営計画『G-21』（平成13年度～平成17年度）で足掛かりを得た新成長領域（光学、自動車、エネルギー等）での付加価値事業は、経営資源を集中して高い利益率を有する新成長事業として拡大させます。構造改善・成熟事業は競争優位を確保し安定的な収益力を確立します。これらにより、平成27年度にグループ売上高1兆円企業を目指します。

この『10年企業ビジョン』実現のために5つの基本方針を掲げました。これまでに強化した企業基盤を生かし、世界No.1製品を生んだコア技術とグローバルな競争力を一段と強化しつつ（コアコンピタンス）、多角的な開発技術によって次々と高収益の新事業を創出し（フロンティア）、最高の品質により競争優位を確立します（リファインメント）。また、21世紀のポスト産業資本主義時代の企業価値は「人」によって決定されるという認識に立って活力あふれる組織風土を増進し（バイタリティ）、地球環境と持続可能な社会に貢献する（サステナビリティ）「質」の高い企業グループを目指します。

目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

『GS-21』では3ヵ年の「コミットメント（必達目標）」と新事業、M&A、個別戦略プロジェクトを含む「チャレンジ目標」を明確化しました。平成20年度の必達目標として、売上高4,500億円、営業利益500億円、ROA9%、ROE7%を掲げ、これに加えてチャレンジ目標では売上高5,500億円（+1,000億円）、営業利益600億円（+100億円）の業容拡大を目指します。主な経営戦略と事業別戦略は下記の通りです。

1. 主な経営戦略

- ①独自技術による世界的競争力を有する基幹素材事業（酢ビ系・イソプレン系・人工皮革等）は加工技術を含めた多様な技術革新を通じて競争力の「質」的改善を図り、グローバル市場の拡大によって成長を加速します。
- ②市場領域としては『G-21』で足掛かりを得た「新成長領域」（光学・自動車・エネルギー材料等）の拡大に向けて、経営資源を重点的に投入します。成長産業向け部材等

の新事業を立上げ、顧客の求める高品質な革新的材料のキーサプライヤーとして次世代の基幹事業の地歩を固めます。

- ③全ての製品の収益力を強化し、競争劣位にある事業の再編・整理を進めます。
- ④グローバル企業としてのマネジメントの「質」的向上を目指します。

2. 事業別戦略

化成品・樹脂

<『G-21』の重点投資の効果発現により利益成長を牽引する>

独自技術により世界の市場をリードするポバール・「エバール」・イソプレン等は、グローバル戦略により競争優位性を確保しつつ、更なる技術革新と新製品開発等によって成長を加速し、光学材料等の新成長領域を積極的に拡大します。メタクリル樹脂は、高付加価値化した光学材料等の新製品上市と中国加工拠点の強化により安定した収益体質を確立します。

繊維

<基幹素材を中心に安定した収益力を確立し、製品ポートフォリオを強化・改善する>

世界No. 1 製品であるビニロン、「クラロンK-II」、「クラリーノ」等は市場ニーズに応じた技術革新を加速し、能力増強・プロセス革新投資により成長基盤を再強化します。

「クラフレックス」、「マジックテープ」、ポリエステル等は成熟した国内市場の中で、高度な加工技術による差別化した製品展開を進めグループとしての収益体質を確立します。

機能材料・メディカル他

<独自技術による多角的な製品群の技術革新をスピードアップし、新成長領域を積極的に拡大する>

「ジェネスタ」、「ベクスター」等は顧客ニーズに応じた技術革新を加速し、新成長領域での競争力基盤を確立します。歯科材料、活性炭等は国内トップメーカーとしての強みを生かし、差別化された新製品開発とグローバルな事業展開により積極的な拡大を図り、エンジニアリングその他の関連事業は効率運営に徹します。

会社に対処すべき課題

『GS-21』では次の4点を重点課題として設定しました。

1)新事業・新成長領域の開発加速

- ・マーケットインの発想による開発テーマの絞り込み
- ・外部資源の積極的導入を含む研究資源の拡大と集中活用

2)グローバルな効率経営とスピード経営

- ・市場対応の迅速化
- ・資源効率化のためのカンパニー制度改革
- ・グローバルなグループ経営体制の確立
- ・本社機能の効率化と経営情報システムの強化

3)成長の原動力になる「人材」の強化

- ・中期経営戦略に沿った人材の確保・育成システムの確立
- ・人材の適正配置に連動する人事処遇制度の改革

4)地球環境と企業の持続可能性への取組み

- ・「環境中期計画（平成13年度～平成22年度）」に基づくグローバルレベルの環境対策

と環境対応製品の拡大

- ・現場力の強化と安全優先主義の徹底、リスクマネジメントの強化に繋がる内部統制システムの整備

『GS-21』の中間年度である平成19年度は、必達目標である平成20年度売上高4,500億円、営業利益500億円を確実に達成するため、上記の重点課題に「果敢な実行」をもって取り組み、以下の諸施策を実施してまいります。

まず、原燃料価格高騰への対応として価格高止まりを想定したコスト競争力強化と、適正な価格転嫁による新価格体系の構築を進めます。2番目に、設備投資効果の具現化を図っていきます。最近実施した能力増強投資に加え、平成19年度中に稼動開始予定の大型設備投資の早期売上・利益貢献を図っていきます。3番目に、開発力の強化と開発テーマの利益貢献の加速化を図ります。『GS-21』では成長分野に開発資源を傾斜配分しています。顧客・コスト・競合を意識した開発テーマの絞り込みとスピードアップや、顧客にとっての価値を追求した新規用途開発、新規需要開拓に積極的に取り組んでいきます。4番目は経営効率の向上に努めます。本社機能に於ける徹底的なコストダウン、在庫の圧縮を一層進めていきます。また、資本効率向上に向けた財務政策として株主還元率の向上等を実施してまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題と位置付けています。連結純利益に対する配当性向は30%以上を目標とし、持続的な業績向上を通じた増配を目指します。中期経営計画『GS-21』（平成18年度-平成20年度）の3年間で配当と自己株式取得をあわせて株主還元率70%を目標とし、資本効率の向上を目指します。この方針に基づき、当期の期末配当金については、1株につき10円とさせていただく予定です。この結果、当期の配当金は中間配当金と合計しますと、1株につき3円50銭増配の18円50銭となります。

また、次期の年間配当については、予想当期純利益240億円を前提に、1株当たり1円50銭増配の20円とする予定です。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は当社株式流通の活性化および個人投資家層の拡大を、経営の重要課題と考えており、投資単位の引下げはそのための有効な施策のひとつと認識しています。この考え方に基き、平成16年4月1日より1単元の株式の数を1,000株から500株に変更しました。

連結財務諸表
(1)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)	前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	増 減
売 上 高	385,284	375,072	10,212
売 上 原 価	275,885	266,283	9,602
売上総利益	109,398	108,789	609
販売費及び一般管理費	69,178	70,512	1,333
営 業 利 益	40,220	38,277	1,942
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	1,939	1,294	645
持分法による投資利益	77	56	21
その他雑収益	812	1,106	294
営業外収益計	2,829	2,457	372
営 業 外 費 用			
支払利息	419	414	4
その他雑損失	6,084	7,539	1,454
営業外費用計	6,503	7,953	1,449
経 常 利 益	36,546	32,781	3,765
特 別 利 益			
固定資産売却益	3,746	8,445	4,699
投資有価証券売却益	3,078	1,029	2,049
退職給付制度移行益	634	-	634
特別利益計	7,459	9,475	2,015
特 別 損 失			
構造改善特別損失	5,802	1,693	4,109
減損損失	1,658	5,454	3,796
固定資産廃棄損失	670	492	177
投資有価証券等評価損失	292	253	39
特別損失計	8,423	7,893	530
税金等調整前当期純利益	35,582	34,362	1,219
法人税、住民税及び事業税	12,612	11,674	938
法人税等調整額	443	1,393	950
法人税等計	13,055	13,067	12
少数株主損益	(減算) 114	(減算) 109	4
当 期 純 利 益	22,412	21,185	1,226

② 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19.3.31現在)	前 期 (18.3.31現在)	増 減
(資 産)			
<u>流動資産</u>	<u>217,970</u>	<u>200,667</u>	<u>17,302</u>
現金及び預金	22,924	18,086	4,838
受取手形及び売掛金	96,186	90,051	6,134
有 価 証 券	12,997	9,999	2,998
た な 卸 資 産	72,231	69,431	2,800
繰延税金資産	6,741	6,478	263
そ の 他	7,781	7,635	145
貸倒引当金	892	1,014	122
<u>固定資産</u>	<u>290,724</u>	<u>280,689</u>	<u>10,034</u>
1 <u>有形固定資産</u>	<u>174,151</u>	<u>159,396</u>	<u>14,755</u>
建物及び構築物	30,632	27,521	3,111
機械装置及び運搬具	86,982	85,141	1,840
土 地	19,028	19,675	646
建設仮勘定	34,978	24,590	10,387
そ の 他	2,529	2,466	63
2 <u>無形固定資産</u>	<u>35,238</u>	<u>34,638</u>	<u>599</u>
営 業 権	-	28,625	28,625
の れ ん	29,298	-	29,298
そ の 他	5,940	6,013	72
3 <u>投資その他の資産</u>	<u>81,333</u>	<u>86,654</u>	<u>5,320</u>
投資有価証券	49,238	42,111	7,127
長期貸付金	2,709	3,277	567
年金保険積立金	14,653	29,706	15,053
繰延税金資産	2,844	2,649	194
前払年金費用	7,106	5,142	1,963
そ の 他	4,798	3,881	917
貸倒引当金	18	114	96
資 産 合 計	508,694	481,357	27,337

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19.3.31現在)	前 期 (18.3.31現在)	増 減
(負 債)			
<u>流動負債</u>	<u>94,404</u>	<u>79,228</u>	<u>15,175</u>
支払手形及び買掛金	43,604	40,182	3,421
短期借入金	11,708	7,008	4,699
未払費用	6,970	5,154	1,816
未払法人税等	6,735	7,164	428
賞与引当金	6,200	6,283	83
その他の引当金	29	41	12
その他	19,155	13,392	5,762
<u>固定負債</u>	<u>55,697</u>	<u>60,646</u>	<u>4,948</u>
社 債	10,000	10,000	-
長期借入金	6,255	9,255	3,000
繰延税金負債	11,128	13,713	2,585
退職給付引当金	12,890	12,598	291
役員退職慰労引当金	180	804	624
その他	15,242	14,273	969
負債合計	150,101	139,875	10,226
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	2,354	-
(資 本)			
資 本 金	-	88,955	-
資 本 剰 余 金	-	87,226	-
利 益 剰 余 金	-	155,377	-
その他有価証券評価差額金	-	16,425	-
為替換算調整勘定	-	2,726	-
自 己 株 式	-	11,583	-
資本合計	-	339,127	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	481,357	-
(純 資 産)			
<u>株主資本</u>	<u>336,415</u>	-	-
資 本 金	88,955	-	-
資 本 剰 余 金	87,314	-	-
利 益 剰 余 金	171,427	-	-
自 己 株 式	11,280	-	-
<u>評価・換算差額等</u>	<u>19,723</u>	-	-
その他有価証券評価差額金	11,321	-	-
繰延ヘッジ損益	8	-	-
為替換算調整勘定	8,410	-	-
<u>少数株主持分</u>	<u>2,453</u>	-	-
少 数 株 主 持 分	2,453	-	-
純 資 産 合 計	358,592	-	-
負債及び純資産合計	508,694	-	-

③ 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(連結剰余金計算書)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	87,156
資本剰余金増加高	
自己株式処分差益	70
資本剰余金増加高・計	70
資本剰余金期末残高	87,226
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	138,950
利益剰余金増加高	
1 当期純利益	21,185
2 連結子会社清算による増加高	56
3 その他	15
利益剰余金増加高・計	21,257
利益剰余金減少高	
1 配当金	4,772
2 役員賞与	59
利益剰余金減少高・計	4,831
利益剰余金期末残高	155,377

利益剰余金増加高の「その他」は、米国会計基準を適用している海外子会社における年金追加最小負債によるものである。

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	88,955	87,226	155,377	11,583	319,975
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			3,123		3,123
剰余金の配当			3,125		3,125
役員賞与(注)			68		68
当期純利益			22,412		22,412
自己株式の取得				176	176
自己株式の処分		87		479	566
その他			45		45
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		87	16,050	302	16,440
平成19年3月31日 残高	88,955	87,314	171,427	11,280	336,415

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	16,425	-	2,726	19,151	2,354	341,481
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						3,123
剰余金の配当						3,125
役員賞与(注)						68
当期純利益						22,412
自己株式の取得						176
自己株式の処分						566
その他						45
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,103	8	5,683	571	99	670
連結会計年度中の変動額合計	5,103	8	5,683	571	99	17,110
平成19年3月31日 残高	11,321	8	8,410	19,723	2,453	358,592

(注)1.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注)2.利益剰余金の「その他」における減少は、国際財務報告基準を適用している海外持分法適用会社における過年度の資産除却債務の償却によるものである。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位:百万円)	
	当 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)	前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,582	34,362
減価償却費	25,495	25,185
貸倒引当金の増加額又は減少額()	168	37
退職給付引当金の増加額又は減少額()	227	141
固定資産売却益	3,746	8,445
減損損失	1,658	5,454
固定資産廃棄損失	670	492
投資有価証券売却益	3,078	1,029
投資有価証券等評価損失	292	253
受取利息及び受取配当金	1,939	1,294
支払利息	419	414
売上債権の増加額()又は減少額	4,932	5,838
たな卸資産の増加額()又は減少額	1,357	4,219
仕入債務の増加額又は減少額()	2,822	2,504
前払年金費用の増加額()又は減少額	1,963	1,629
その他営業活動による収入又は支出()	1,132	587
小 計	48,848	41,685
利息及び配当金の受取額	1,554	942
保険金の受取額	2,149	676
利息の支払額	420	388
法人税等の支払額	13,170	10,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,961	32,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の純増加額()又は純減少額	1,890	-
有価証券の純増加額()又は純減少額	3,292	3,000
有形・無形固定資産の取得による支出	32,574	36,069
有形固定資産の売却による収入	4,926	10,550
有形・無形固定資産の除却による支出	2,744	338
投資有価証券の取得による支出	16,953	1,378
投資有価証券の売却・償還による収入	7,464	3,603
年金保険積立金積立てによる支出	309	701
年金保険積立金取崩しによる収入	15,842	6,573
長期前払費用の取得による支出	2,457	338
その他投資活動による収入又は支出()	3,051	1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,936	13,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額又は純減少額()	74	3,322
長期借入れによる収入	2,000	3,400
長期借入金の返済による支出	403	3,406
少数株主への配当金の支払額	13	-
自己株式の売却による収入	566	460
自己株式の取得による支出	176	150
配当金の支払額	6,248	4,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,350	7,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	134
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	5,947	11,340
現金及び現金同等物の期首残高	28,085	16,743
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1
現金及び現金同等物の期末残高	34,032	28,085

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- | | |
|---------------------|--|
| (1) 連結子会社数：34社 | クラレエンジニアリング(株)、クラレケミカル(株)、クラレトレーディング(株)、クラレ不動産(株)、クラレプラスチック(株)、クラレメディカル(株)、Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、SEPTON Company of America、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、Kuraray Singapore Pte., Ltd. 他 |
| (2) 持分法適用非連結子会社数：5社 | 日本海アセチレン(株) 他 |
| (3) 持分法適用関連会社数：3社 | POVAL ASIA PTE LTD 他 |

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 除外 1社
(Kuraray Specialities Europe GmbH)
Kuraray Europe GmbHとの合併に伴い連結の範囲から除外している。

持分法 除外 1社
(株)クラレプランニングシステム)
清算終了に伴い持分法適用の範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち次に掲げる会社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整を行っている。

Kuraray Europe GmbH、000 Trosifol、Kuraray Singapore Pte., Ltd.、
Kuraray Specialities Asia Pte., Ltd.、可樂麗香港有限公司、
Kuraray Holdings U.S.A., Inc.、Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、
SEPTON Company of America、EVAL Europe N.V.

以下の5社は当期より決算日を12月31日に変更している。

Kuraray Holdings U.S.A., Inc.、Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、
SEPTON Company of America、EVAL Europe N.V.

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
---------	---

時価のないもの	移動平均法による原価法
---------	-------------

(b) デリバティブ

時価法

(c) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品	主として総平均法による原価法
------------	----------------

貯蔵品	主として移動平均法による原価法
-----	-----------------

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

(a) 有形固定資産	主として、建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法
------------	---------------------------------

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	31年～50年
機械装置及び運搬具	4年～10年
(b)無形固定資産	主として定額法
なお、主な償却年数は以下の通りである。	
のれん	15年

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づいて計上している。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、平成19年1月1日付にて適格退職年金制度を廃止し、退職年金制度をキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度に移行している。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、税金等調整前当期純利益は634百万円増加している。

(d) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社役員の退職慰労金の支払に充てるため、連結子会社各社の内規に基づく期末要支給額を計上している。

(追加情報)

当社は、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日に在任していた役員に対し、在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に支給することを決議している。

この決議に伴い、当該打ち切り支給額を役員退職慰労引当金より取崩し、固定負債の「その他」に計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約及び通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理によっている。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約・通貨スワップ

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引

支払利息

(c) ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引にかかる為替予約及び通貨スワップに関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価している。なお、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

① 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、従来は手形交換日等をもって決済処理していたが、各期間の比較可能性の向上をはかるため、当期より金融機関が休日である満期日に決済が行われたものとして処理する方法に変更している。なお、当期の金額は連結貸借対照表に関する注記に記載のとおりである。

② 役員賞与に関する会計基準

当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これによる連結財務諸表に与える影響はない。

③ 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は356,147百万円である。

④ 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当期より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

⑤ 企業結合会計に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

当期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。

その結果、前期において、「営業権」として掲記していたもの及び無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「連結調整勘定」は、当期から「のれん」として表示している。

なお、前期において無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「連結調整勘定」の金額は498百万円である。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前期において、営業活動によるキャッシュフローの「その他営業活動による収入又は支出(△)」に含めて表示していた「保険金の受取額」は、金額的重要性が増加したことから当期より区分掲記している。なお、前期との比較可能性を保つため前期についても組替えて表示している。

前期において、投資活動によるキャッシュフローの「その他投資活動による収入又は支出(△)」に含めて表示していた「有形・無形固定資産の除却による支出」及び「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増加したことから当期より区分掲記している。なお、前期との比較可能性を保つため前期についても組替えて表示している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項

投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っているが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却している。なお、在外子会社については所在地国で一般的に認められた会計処理基準にもとづき処理している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	423,687百万円	416,823百万円
2. 保 証 債 務	1,392百万円	1,681百万円
3. 期末日満期手形等の会計処理		

期末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、当期末の末日は金融機関が休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当期末満期手形等の金額は次のとおりである。

受取手形	2,505百万円
売掛金	3,554百万円
支払手形	859百万円
買掛金	3,725百万円
未払金	233百万円

(連結損益計算書関係)

1. 減 損 損 失

(1)資産のグルーピングの方法

事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っている。貸与資産、遊休資産及び事業の廃止又は再編成が決定している資産については個別にグルーピングを行い、その他本社及び研究設備等は全社資産としている。

(2)具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は1,658百万円（事業用資産769百万円、事業の廃止又は再編成が決定している資産 888百万円）であり、このうち重要な減損損失は以下の通りである。

場 所	資 産	用 途	種 類	減損損失額
愛媛県西条市	事業用資産	電材資材事業用資産等	機械装置等	769百万円
新潟県胎内市	事業の廃止又は再編成が決定している資産	メタクリル樹脂キャスト板等製造設備	機械装置等	232百万円

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお、回収可能価額は使用価値をもって測定し、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定している。

事業の廃止又は再編成が決定している資産については、売却予定のもの、他の事業用資産に転用可能なもの及び転用不能で廃棄予定のものに区分し、売却予定のもの及び転用不能で廃棄予定のものについて回収可能価額まで帳簿価額を減額している。なお、回収可能価額は正味売却価値をもって測定し、売却見積価額から処分費用見積額を控除して算定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	382,863	—	—	382,863

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	15,379	131	633	14,877

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下の通りである。

単元未満株式の買取による増加	131千株
主としてストックオプション行使時の自己株式処分による減少	633千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通 株式	3,123	8.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月2日 取締役会	普通 株式	3,125	8.50	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当 の原資	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	3,679	10.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	22,924百万円	18,086百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,890百万円	—百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	12,997百万円	9,999百万円
現金及び現金同等物	34,032百万円	28,085百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと判断されるため開示を省略している。

(有価証券関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと判断されるため開示を省略している。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと判断されるため開示を省略している。

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は退職年金制度と退職一時金制度を設けている。当社は退職年金制度としてキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度を採用し、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を採用している。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は平成19年1月1日付にて適格退職年金制度を廃止し、退職年金制度をキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度に移行している。

2. 退職給付に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期 (平成19年3月31日)	前 期 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 42,262	△ 50,058
ロ. 年金資産	32,399	36,998
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 9,863	△ 13,059
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,933	6,780
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額△)	△ 1,854	△ 1,177
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 5,784	△ 7,456
ト. 前払年金費用	7,106	5,142
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△ 12,890	△ 12,598

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	1,990	1,845
ロ. 利息費用	894	957
ハ. 期待運用収益	△ 1,376	△ 1,131
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	650	1,017
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 115	△ 104
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,043	2,584
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△634	-
チ. 確定拠出年金への掛金	60	-
計	1,469	2,584

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同右	期間定額基準
ロ. 割引率	同右	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	同右	主として4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同右	主として15年 (定額法)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	同右	主として15年 (定額法)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	同右	1年

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと判断されるため開示を省略している。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと判断されるため開示を省略している。

(関連当事者との取引)

該当事項はない。

1株当たり情報

	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
1株あたり純資産額	967.80円	922.65円
1株あたり当期純利益	60.95円	57.51円
潜在株式調整後1株あたり当期純利益	60.80円	57.41円

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1)当期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	201,221	107,924	76,138	385,284		385,284
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	377	819	24,826	26,023	(26,023)	
計	201,599	108,744	100,964	411,308	(26,023)	385,284
営業費用	165,955	100,759	93,019	359,734	(14,669)	345,064
営業利益	35,643	7,985	7,945	51,574	(11,354)	40,220
2.資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	269,848	80,072	68,817	418,738	89,955	508,694
減価償却費	16,368	4,152	3,095	23,616	1,879	25,495
資本的支出	22,784	5,932	3,231	31,949	5,751	37,700

(2)前期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	190,753	109,106	75,213	375,072		375,072
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	723	684	27,104	28,511	(28,511)	
計	191,476	109,790	102,317	403,584	(28,511)	375,072
営業費用	159,608	100,339	93,861	353,809	(17,013)	336,795
営業利益	31,868	9,450	8,456	49,775	(11,498)	38,277
2.資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	243,383	80,500	69,570	393,455	87,901	481,357
減価償却費	16,028	3,845	3,719	23,593	1,592	25,185
資本的支出	23,810	4,786	3,282	31,879	1,992	33,871

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期11,318百万円、前期11,575百万円であり、その主なものは親会社の基礎研究費、本社管理部門費である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期99,840百万円、前期94,037百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等である。

所在地別セグメント情報

(1)当期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	288,446	23,146	57,708	15,982	385,284		385,284
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,290	2,417	3,767	2,950	33,427	(33,427)	
計	312,737	25,564	61,476	18,932	418,711	(33,427)	385,284
営業費用	265,455	23,901	57,896	19,539	366,793	(21,728)	345,064
営業利益又は営業損失	47,281	1,663	3,580	606	51,918	(11,698)	40,220
2. 資産	270,163	48,011	93,645	8,565	420,385	88,308	508,694

(2)前期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	273,757	30,609	53,974	16,731	375,072		375,072
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,769	3,544	3,191	1,935	37,441	(37,441)	
計	302,526	34,153	57,165	18,667	412,513	(37,441)	375,072
営業費用	258,956	31,167	53,954	18,943	363,021	(26,226)	336,795
営業利益又は営業損失	43,570	2,986	3,211	275	49,491	(11,214)	38,277
2. 資産	255,812	44,666	87,940	9,985	398,404	82,952	481,357

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分している。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。
- (1)北 米.....アメリカ
- (2)欧 州.....ドイツ、ベルギー
- (3)ア ジ ア.....香港、シンガポール
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一である。

海外売上高

(1)当期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高	28,984	63,210	67,090	7,464	166,751
・ 連結売上高					385,284
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.5%	16.4%	17.4%	1.9%	43.3%

(2)前期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高	35,412	58,925	60,062	8,641	163,042
・ 連結売上高					375,072
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.4%	15.7%	16.0%	2.3%	43.5%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。

(1)北 米.....アメリカ、カナダ

(2)欧 州.....ドイツ、イギリス

(3)ア ジ ア.....中国、韓国

(4)そ の 他.....中南米地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

個別財務諸表

(1)損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.4.1～ 19.3.31)	前 期 (17.4.1～ 18.3.31)	増 減
売 上 高	196,881	193,596	3,284
売 上 原 価	135,465	135,458	7
売 上 総 利 益	61,415	58,138	3,276
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,300	36,249	949
営 業 利 益	26,115	21,889	4,225
<u>営業外収益</u>			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,722	2,341	1,380
雑 収 益	4,333	3,767	565
営業外収益計	8,055	6,109	1,945
<u>営業外費用</u>			
支 払 利 息	307	226	80
雑 損 失	6,750	7,750	999
営業外費用計	7,058	7,977	919
経 常 利 益	27,112	20,021	7,090
<u>特別利益</u>			
固 定 資 産 売 却 益	3,603	8,328	4,724
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,070	1,029	2,040
退 職 給 付 制 度 移 行 益	634	-	634
特別利益計	7,308	9,357	2,049
<u>特別損失</u>			
構 造 改 善 特 別 損 失	5,306	1,691	3,615
減 損 損 失	1,192	4,088	2,896
固 定 資 産 廃 棄 損 失	670	499	170
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 失	-	172	172
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	-	1,090	1,090
特別損失計	7,169	7,542	373
税 引 前 当 期 純 利 益	27,251	21,836	5,414
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,545	7,300	245
法 人 税 等 調 整 額	1,508	1,509	1
法人税等計	9,053	8,809	244
当 期 純 利 益	18,198	13,027	5,170
前 期 繰 越 利 益	-	11,810	-
中 間 配 当 額	-	2,386	-
当 期 未 処 分 利 益	-	22,452	-

(2)貸借対照表

単位 :百万円)

科 目	当 期 (19.3.31現在)	前 期 (18.3.31現在)	増 減
(資 産 の 部)			
<u>流動資産</u>	<u>137,656</u>	<u>123,328</u>	<u>14,327</u>
現金及び預金	17,664	10,446	7,218
受取手形	1,674	1,780	106
売掛金	48,546	45,052	3,494
有価証券	12,997	9,999	2,998
製成品	18,591	20,628	2,036
原材料	4,169	3,667	501
仕掛品	7,516	6,017	1,499
貯蔵品	2,507	2,742	235
繰延税金資産	3,069	3,159	90
短期貸付金	12,296	12,604	307
未収入金	6,783	6,610	173
その他の金	1,957	743	1,213
貸倒引当金	119	123	4
<u>固定資産</u>	<u>260,690</u>	<u>260,242</u>	<u>447</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>92,283</u>	<u>81,875</u>	<u>10,408</u>
建物	20,201	17,518	2,682
構築物	5,083	4,587	495
機械装置	43,247	42,001	1,246
車両運搬具	62	84	22
工具器具備品	1,317	1,222	95
土地	9,387	10,138	751
建設仮勘定	12,984	6,321	6,662
<u>無形固定資産</u>	<u>2,350</u>	<u>1,971</u>	<u>378</u>
ソフトウェア	2,303	1,924	379
施設利用権	46	47	0
<u>投資その他の資産</u>	<u>166,056</u>	<u>176,395</u>	<u>10,339</u>
投資有価証券	43,025	37,400	5,625
関係会社株式	59,560	58,644	915
出資金	321	354	33
長期貸付金	37,327	40,772	3,445
年金保険積立金	14,653	29,706	15,053
長期前払費用	2,650	2,616	33
前払年金費用	6,797	5,142	1,654
その他の金	1,719	1,782	62
貸倒引当金	0	26	26
資 産 合 計	398,346	383,571	14,775

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19.3.31現在)	前 期 (18.3.31現在)	増 減
(負 債 の 部)			
<u>流動負債</u>	<u>61,658</u>	<u>46,000</u>	<u>15,658</u>
支 払 手 形	2,979	1,628	1,351
買 掛 金	19,132	19,832	699
短 期 借 入 金	9,281	1,870	7,411
未 払 金	13,332	7,004	6,328
未 払 費 用	3,087	2,635	452
未 払 法 人 税 等	4,025	4,967	941
預 り 金	6,680	4,995	1,685
賞 与 引 当 金	3,139	3,068	71
<u>固定負債</u>	<u>32,041</u>	<u>40,086</u>	<u>8,044</u>
社 債	10,000	10,000	-
長 期 借 入 金	6,250	9,250	3,000
繰 延 税 金 負 債	5,805	7,847	2,041
退 職 給 付 引 当 金	9,534	9,949	414
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	594	594
そ の 他	451	2,445	1,993
負 債 合 計	93,699	86,086	7,613
(資 本 の 部)			
<u>資本金</u>	-	<u>88,955</u>	-
資 本 金	-	88,955	-
<u>資本剰余金</u>	-	<u>87,177</u>	-
資 本 準 備 金	-	87,098	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	79	-
自己株式処分差益	-	79	-
<u>利益剰余金</u>	-	<u>116,560</u>	-
利 益 準 備 金	-	6,569	-
特 別 償 却 積 立 金	-	416	-
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	2,121	-
別 途 積 立 金	-	85,000	-
当 期 未 処 分 利 益	-	22,452	-
<u>評価差額金</u>	-	<u>16,374</u>	-
その他有価証券評価差額金	-	16,374	-
<u>自己株式</u>	-	<u>11,583</u>	-
自 己 株 式	-	11,583	-
資 本 合 計	-	297,484	-
負 債 及 び 資 本 合 計	-	383,571	-

(単位 :百万円)

科 目	当 期 (19.3.31現在)	前 期 (18.3.31現在)	増 減
(純 資 産 の 部)			
株主資本	293,381	-	-
資本金	88,955	-	-
資 本 金	88,955	-	-
資本剰余金	87,265	-	-
資 本 準 備 金	87,098	-	-
その他資本剰余金	166	-	-
利益剰余金	128,441	-	-
利 益 準 備 金	6,569	-	-
その他利益剰余金	121,871	-	-
特別償却積立金	349	-	-
圧縮記帳積立金	4,414	-	-
圧縮特別勘定積立金	734	-	-
別 途 積 立 金	85,000	-	-
繰越利益剰余金	31,372	-	-
自己株式	11,280	-	-
自 己 株 式	11,280	-	-
評価 換算差額等	11,265	-	-
その他有価証券評価差額金	11,268	-	-
繰延ヘッジ損益	3	-	-
純 資 産 合 計	304,646	-	-
負債及び純資産合計	398,346	-	-

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(利益処分計算書)

(単位:百万円)

	前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	22,452
任 意 積 立 金 取 崩 高	
1. 特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	138
2. 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	882
計	23,472
利 益 処 分 額	
1. 配 当 金	3,123 〔1株につき8円50銭〕
2. 取 締 役 賞 与 金	68
3. 任 意 積 立 金	
(1) 特 別 償 却 積 立 金	170
(2) 圧 縮 記 帳 積 立 金	2,714
(3) 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	1,030
次 期 繰 越 利 益	16,365

(株主資本等変動計算書)

当会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己 株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計	
						特別 償却 積立金	圧縮 記帳 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	88,955	87,098	79	87,177	6,569	416	2,121	-	85,000	22,452	116,560	11,583	281,109
会計年度中の変動額													
剰余金の配当(注)										3,123	3,123		3,123
剰余金の配当										3,125	3,125		3,125
役員賞与(注)										68	68		68
特別償却積立金の積立(注)						170				170	-		-
特別償却積立金の取崩(注)						138				138	-		-
圧縮記帳積立金の積立(注)							2,714			2,714	-		-
圧縮記帳積立金の取崩(注)							882			882	-		-
圧縮特別勘定積立金の積立(注)								1,030		1,030	-		-
当期純利益										18,198	18,198		18,198
特別償却積立金の積立						61				61	-		-
特別償却積立金の取崩						160				160	-		-
圧縮記帳積立金の積立							1,148			1,148	-		-
圧縮記帳積立金の取崩							688			688	-		-
圧縮特別勘定積立金の積立								734		734	-		-
圧縮特別勘定積立金の取崩								1,030		1,030	-		-
自己株式の取得												176	176
自己株式の売却			87	87								479	566
株主資本以外の項目の会計年度中の変動額(純額)													-
会計年度中の変動額合計	-	-	87	87	-	67	2,293	734	-	8,920	11,881	302	12,271
平成19年3月31日 残高	88,955	87,098	166	87,265	6,569	349	4,414	734	85,000	31,372	128,441	11,280	293,381

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
	平成18年3月31日 残高	16,374	-	
会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				3,123
剰余金の配当				3,125
役員賞与(注)				68
特別償却積立金の積立(注)				-
特別償却積立金の取崩(注)				-
圧縮記帳積立金の積立(注)				-
圧縮記帳積立金の取崩(注)				-
圧縮特別勘定積立金の積立(注)				-
当期純利益				18,198
特別償却積立金の積立				-
特別償却積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
自己株式の取得				176
自己株式の売却				566
株主資本以外の項目の会計年度中の変動額(純額)	5,106	3	5,109	5,109
会計年度中の変動額合計	5,106	3	5,109	7,161
平成19年3月31日 残高	11,268	3	11,265	304,646

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

注 記 事 項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建 物……………31～50年

機械装置……………4～10年

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度より費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、平成19年1月1日付けにて適格退職年金を廃止し、キャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度に移行している。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、税引前当期純利益が634百万円増加している。

(4) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社では従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日に在任していた役員に対し、在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に支給することを決議している。この決議に伴い、当該打ち切り支給額を役員退職慰労引当金より取崩し、固定負債の「その他」に計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建貸付金に係る為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金、外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	支払利息

(c) ヘッジ方針

当社は社内規程に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し有効性を評価している。なお振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 金額表示に関する事項

金額表示は百万円未満切捨によっている。

(会計処理方法の変更)

1. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、従来は手形交換日等をもって決済処理していたが、各期間の比較可能性の向上をはかるため、当期より金融機関が休日である満期日に決済が行われたものとして処理する方法に変更している。なお、当期末満期手形等の金額は次のとおりである。

受取手形	303 百万円	支払手形	692 百万円
売掛金	4,330 百万円	買掛金	2,549 百万円
		未払金	194 百万円

2. 役員賞与に関する会計基準

当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。これによる財務諸表に与える影響はない。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は304,650百万円である。

4. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当期より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号）を適用している。これによる損益に与える影響はない。